

写

平成 28 年 1 月 14 日

湯沢市行財政改革推進本部長
湯沢市長 齊藤光喜様

湯沢市行財政改革推進計画策定委員会
委員長 戸田 譲

湯沢市行財政改革大綱（原案）等の答申について

平成 27 年 12 月 7 日付湯財第 1552 号で諮問のあったことについて、別紙附帯意見を付し、原案どおりとすることに異議がないと決定したので答申する。

- 【諮問事項】
- ・湯沢市行財政改革大綱（原案）
 - ・市の関与のあり方に関する指針（原案）
 - ・アウトソーシングに関する指針（原案）
 - ・湯沢市集中改革プラン（原案）

別紙 湯沢市行財政改革大綱（原案）等に関する附帯意見

【湯沢市行財政改革大綱（原案）】

- （１） 大綱全般について、インセンティブ、ファシリティマネジメントなど、一般市民にとっては難解な表現と思われる部分があるので、置き換えられる用語は、できるだけ平易な表現に修正されたい。
- （２） ２の（１）主な課題の「厳しい財政状況」について、趣旨をわかりやすく表現するため、グラフなどの追加を検討されたい。
- （３） 地域づくりの現状は、役員など一部の市民だけに活動が偏っており、地域全体の活動とは言い難いことから、人材の育成や機運の醸成に向けて必要な対策に取り組まされたい。
- （４） 地域ごとに市の支援職員を配置しているが、職員によって支援にバラつきが生じているため、全庁的な意識統一を図るとともに、より積極的な支援体制となるよう望む。

【市の関与のあり方に関する指針（原案）】

- （１） 文章中、市・行政・公共など類似する用語の定義を確認し、必要に応じて適宜修正されたい。

【アウトソーシングに関する指針（原案）】

- （１） 公の施設をアウトソーシング（指定管理等）する際は、関係条例に必要な見直しを加え、民間団体がノウハウを最大限に発揮できるような環境整備を望む。

【湯沢市集中改革プラン（原案）】

＜基本目標Ⅰ：公共サービスの質的向上と最適化＞

- （１） １－２「Eメールモニター制度」について、制度設計に当たっては、中学生以上を対象にモニターを募集するよう検討されたい。
- （２） １－４「中間支援機能」について、地域づくりコーディネーターを導入する際には、適切な人材を発掘・育成した上で配置するよう望む。
- （３） ２－５「文化会館の民間委託」及び２－６「図書館の民間委託」について、民間団体が専門的なノウハウを発揮することでサービスの向上につながることを期待できるため、先進自治体の事例等を調査・研究しながら、着実に取り組まされたい。

- (4) 3-4「社会体育施設等の相互利用」について、市民の利便性や施設稼働率の向上が期待できることから、減免規定の取扱いや利用状況の実態等を広域的に調査し、課題を検証しながらスピード感を持って進められたい。
- (5) 4-1「目標管理制度」について、組織（課所）内の意思統一は簡単なことではないと思われるので、所属職員が互いに議論を深め、目標の達成に向けて共通理解が進むよう覚悟を持って取り組まされたい。
- (6) 4-2「人事評価制度」について、市民感覚では、業績や能力によって処遇に差をつけるのは当然のことと考えているため、運用に当たっては職務意欲が高まるよう積極的な取り組みを求める。
また、目標の達成状況を評価する際には、難易度を見極め、安易な目標の達成で評価が高まることのないよう評価者レベルの向上について配慮するとともに、併せて、部下が管理職を評価する制度を導入するよう検討されたい。
- (7) 4-3「職員提案制度」について、人事評価制度との連携はもとより、年度末に集中提案期間を設けるなど、積極的な提案を促すように工夫されたい。
- (8) 4-4「職員の人材育成研修」について、各職員の受講歴を蓄積する「研修履歴カード」を作成し共有化することで、人員の適正配置、目標管理、上司と部下のコミュニケーションなどに有益であると考えられるため、同カードの導入を検討されたい。
- (9) 4-7「ワーク・ライフ・バランス」に関連して、男性の育児休暇取得は民間企業においても進んでいないため、市の職員が率先して取得することによって模範を示されたい。

＜基本目標Ⅱ：強固で柔軟な財政基盤の確立＞

- (1) 1-7「総人件費の抑制」に関連して、新規職員の採用に際しては、退職までのトータルコストを念頭に置き、職員の年齢バランスを過度に重視した数合わせのような採用にならないよう留意されたい。
- (2) 2-9「情報発信の在り方」について、観光情報の発信は、受け手の視点を第1に考え、観光客等が効率的に情報収集できるよう必要な対策を講じられたい。
- (3) 2-12「投票所配置等の見直し」に関連して、今後は18歳以上が有権者になること等を踏まえ、若者から高齢者まで幅広い世代が投票しやすい環境を整備するとともに、投票意識の啓発に向けた取り組みを強化されたい。
- (4) 3-1「予算編成手法」について、枠配分の導入により各部署内の議論を徹底することで、市民に対する説明力が向上するものと期待できるので、実現に向けた課題を整理・検証し、着実に取り組まされたい。